

## 健康福祉委員会

## わしの議員 12月11日

### 国へ国庫負担増額の要望を 県は独自の法定外繰入れを 国保

わしの議員は9月議会に引き続いて国保について質問しました。県の3回目の納付金の試算では、納付金は激変緩和措置をしても37市町村は4.91%増加します。一方、残りの17市町村は激変緩和措置の実施により激変緩和措置前よりも納付金が引き上がります。わしの議員はこの点についての県の認識を質問。県は「激変緩和の財源を確保するために、措置の対象とならない市町村の納付金額の増はやむを得ない」と答えました。

わしの議員は、「国に対して国庫負担の増額な

どを求めることが必要だ」と追及。県は「国に対して必要な財源を確保することを求めている」と述べました。さらにわしの議員は、県独自の法定外繰り入れを行うべきではないかと質問しましたが、県は「県独自の法定外繰り入れは考えていない」と述べました。

わしの議員は保険者努力支援制度(インセンティブ)の市町村への影響についても質問。県は「評価に応じて交付されるため、医療費の適正化などの効果が期待される」と答えました。

### 最後の一人まで丁寧な対応を求める 就労継続支援A型事業所

わしの議員は、障害者の就労継続支援A型事業所(株式会社障害者支援機構)での障害者69人(愛知県内)の解雇問題をとりあげました。

「相談窓口を設置する考えはあるのか」との質問に対して、県は「市町村の相談支援事業所で対応してもらい、そこで対応できない場合は県の地域アドバイザーが対応する」と答弁。わしの議員

は最後の1人まできちんと見届けるよう強く要望しました。

こうした問題の背景として、A型事業所が給付金や助成金を目当てにしていることがあります。わしの議員は「問題の本質、原因を明らかにし再発防止を図ること。福祉を金もうけにする営利企業の参入のあり方を見直すべき」と訴えました。

### 障害者の地域への移行は障害者の立場で 春日井コロニー

障害者の総合的社会福祉施設であるコロニー内各施設の地域移行問題についても問い合わせました。「障害者の地域生活や在宅医療をどのように支援するのか」との質問に、県は「(コロニーの)『医療療育センター(仮称)』へ再編整備後は、高度で専門的な医療・療育の提供、地域で暮らして

いる障害者の生活支援の機能をより強化していく」と答弁しました。

わしの議員は、「障害者の地域移行については、障害者の権利条約・障害者差別解消推進条例に基づき、最低限保障されるべき社会権を施策に取り入れてほしい」と要望しました。

### 障害福祉計画実施のために体制の整備を



県は現在、「第4期障害福祉計画」により、障害者の地域生活への移行、福祉施設から一般就労への移行を進めています。わしの議員はその進捗状況と今後の方策を問い合わせました。県は、「短期

入所の体制整備、就労継続支援事業所などの日中活動の場の確保などを図っていく」と述べました。わしの議員は、グループホームや短期入所の体制整備を積極的に進めるよう要望しました。